

これまでのご意見（概要）（案）
（第1回部会、懇談会終了時点）

黒字：第1回時(H21.1.16)のご意見
青字：懇談会時(H21.2.4)のご意見

諮問事項	委員からのご意見
<p>基礎的・汎用的能力の明確化、発達段階に応じた育成</p>	<p>【問題点・課題】</p> <p>○現在の学生の意識として、自分は何がしたいかを非常に優先している。「職業とは、経済生活の維持手段、社会的役割の遂行、個性と能力の発揮」という三要素がある。しかし、近年は、特に「個性と能力の発揮」についての職業指導に重点が移り過ぎているきらいがある。どのような職業にしても社会的役割があるからこそ成り立っているのであり、社会的役割を通じて、対価・評価・やりがいを得ることができ、また、自分の能力・個性をも知ることとなる。（江上委員）</p> <p>○大学のキャリア・カウンセリングでも、興味・関心を掘り下げるアプローチはしているが、「社会のためにあなたは何かができるか、したいか」という投げかけは少ない。一方、小学校学習指導要領の改訂内容を見ると、「みんなのために何かができるか」を強調しているので適切な指導に向かっているのではないか。職業教育は、社会的役割、すなわちその人は社会の中で何の役割を担うのか、社会のために何を遂行できるかという意識を持った人材を育成する視点で、職業教育を考えるべき時代に入っている。（江上委員）</p> <p>○現在、大学を出て3、4年で辞めてしまう人が多い。何となく大学に入り、何となく就職できるところに就職して、「自分が思っていたような所ではなかった」と辞めているが、自分が先にあって、社会や企業が自分を受け入れてくれる、そういう価値観である。あるべき姿はそうではなく、いかに社会や企業に求められる人間として入っていくかであって、そういう意味で人間の成長に伴う、ふさわしい指導ができていないのが現状。（郷委員）</p> <p>○諮問にある「基礎的・汎用的能力」といえば、読み書きそろばんを思い浮かべがちだが、個人と社会との関わりを考えるときに、「社会に出たときに自分は何で貢献できるか」という、夢や高い志があることが必要。また、社会の中の課題を発見すること、そしてその課題に対して専門的知識・技能を応用しながら課題を解決する、そういった力をつけさせる教育が重要。（浦野委員）</p> <p>○しっかりとした勤労観・職業観を持ち、自分が社会に何かができるかを考えるようになるためには、夢を持たせることが重要。何をどのように工夫すればそうできるか、議論を。（長谷川委員）</p> <p>○キャリア教育の現状で最大の問題は、システムができ、インターンシップ等の取組が進められる中で、それを実践する教員の能力が育てられておらず、教員の意識改革がなされていないことと考えている。（渡辺委員）</p> <p>○大学では、キャリアセンターを作り、外部の人を呼んで話をしてもらったりしているものの、大学の外で働いたことのある教員はごく少数であることから、どのように指導するのがよいか、どういったキャリアを積んでいくのがよいかということになると、大学の外の経験が少ないために、適切な指導が難しい。にもかかわらず、大学人はこの問題を必ずしも真剣に考えてこなかった。（郷委員）</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○自校(金沢工業大学)は、専門分野担当教員の5割が企業出身で社会との関わりは強い。(黒田委員)</p> <p>○小学校から大学まで、教育の根幹があやふやになっている。また、教育は社会から隔離されたところで行われている。学校の先生は一般社会を経験しないで教員になるが、社会から隔離されたところで教育が行われてきたことを、産業界含めて反省しなければならない。(浦野委員)</p> <p>○今の子どもは核家族化等により、親の背中が見えておらず、働く姿が理解できていない状態であり、それは教える人も同様。(中村委員)</p> <p>○卒業してどこに就職するかという際に、保護者自身も先が読めていないため、子どもたちは四苦八苦している。どういう道にいきたいか先生がケアすることが必要。(高橋委員)</p> <p>○生徒・学生のどの段階においても、職業倫理、職業観が欠如しているという点は共通しており、強化すべき。(江上委員)</p> <p>○いろんな措置をすることも大切だが、もう一度教育の原点として、倫理、道徳、職業観を教育の中に埋め込み直すべき。(高橋委員)</p> <p>○以前は専門学校や大学から社会人になろうとする子どもたちにとっては、こういった職業になるためにはこの学校に行く、というのが整理されていた。最近では、教育学部でもゼロ免コースが出てくるなど、大学も多様化している。子どもたちは何か資格を取りたいという意欲はあるが、資格だけもっていても役に立たない。まず、どういった仕事観をもつかという教育が必要。(高橋委員)</p> <p>○6年ほど前からリクルート社と提携してアンケートを実施しているが、子どもが一番なりたくないのはフリーター・ニートだという結果が出た。ただ、フリーターになる人の気持ちがわかるという答えも一昨年あたりから出てきており、危機感を持っている。(高橋委員)</p> <p>○今の親がそうだが、子どもが就職先を決めるときに、適性や仕事の内容よりも、就職先のステータスで判断している。就職先をステータスとしてとらえる流れをどこでどう断ち切るかということが重要。そういう観点から、自校では、「学習ポートフォリオ」も導入している。(黒田委員)</p> <p>○今の子どもは核家族化等により、親の背中が見えておらず、働く姿が理解できていない状態であり、それは教える人も同様。(中村委員)(再掲)</p> <p>○近年、職業が目に見えにくい時代となっている。見えるのはパソコンに向かっている群像だけ。誰に向かって何をしているのか、職業が見えない。(江上委員)</p> <p>○昔、日本は農耕社会だから朝日が出ると同時に働き、日暮れに仕事を終え帰ってくるなど、子どもは自然に働くことに対する意識をもっていた。働くことについて、発達段階に応じて常に言い続けて教えていかないといけない。(黒田委員)</p> <p>○「職業の可視化」を図ることが重要。(江上委員)</p> <p>○日本においては、企業等が職業教育の仕上げの部分を担当している面があり、無理やり可視化するような方法論だけで進めることはできない。職業資格も重要だが、職業が可視化しにくいことを前提にしながら議論しなければならない。(吉本委員)</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○若者の少なくとも3分の1は非正規雇用であるが、これは倫理というより市場の問題である。日本は職業が可視化しにくい社会ではあるが、これだけ外部労働市場で動く人たちが多くなっている現実を踏まえ、職業を可視化することは重要。それによって職業訓練の重要性も見えてくる。彼ら、彼女らが生きていくためにはどういう力が必要なのかという点は、新しい課題であり、議論が必要ではないか。(宮本委員)</p> <p>○技術と技能は相関関係にあるが、職種としては全く異なる。問題なのは技能職、職人の社会的評価が大変低いこと。携わるとおもしろく、奥の深い仕事であり、高度なものづくり社会を目指すためには、高度な技能者の育成が絶対に必要。特に初等教育段階で、ものづくりのすばらしさ、尊さへの理解を促進してもらいたい。(坂戸委員)</p> <p>○専門学校や職業教育は、大学進学や研究といった言葉と比較すると不当に低く位置づけられているのではないか。働くということがどれほど大変で尊いことかということを通して、国や社会の成り立ちを見せていかなければいけない。(荒瀬委員)</p> <p>○知識・技能レベルにも、「職業遂行」と、「労働市場知識」の2つがある。労働市場知識とは、自分のキャリアを自分で何とかする、自分で守っていくための知識(労働者としての権利など)であり、公民などでは多少扱っているが、不十分。(小杉委員)</p> <p>【検討すべき事項(案)】</p> <p>○イギリスでは、7歳、9歳、11歳、13歳で成績の追跡調査をし、GCSEを経て世の中に送り出しているが、国としてそのような仕掛けをしないといけないのではないか。(木村委員)</p> <p>○イギリスでは、GCSEのAレベル試験を通らないと大学に入れない。生徒には、その成績に応じて、職業専門の高等教育機関を含め、幅のある選択肢が用意されている。また、職業専門の高等教育機関から大学にも行くことができるなど、柔軟。(中込委員)</p> <p>○基礎的・汎用的能力の明確化と発達段階に応じた体系的キャリア教育の内容整理が必要。(佐藤義雄委員)</p> <p>○産業構造、雇用構造の変化を背景として若者の職業キャリアが変化しているなか、学校の中でだれに、いつ、どのような方法・タイミングで、どのような力をつけてほしいのかということについては、知識・技能レベルと、コンピテンシー(態度・行動様式)レベルの両方で考えることが必要。(小杉委員)</p> <p>○企業では採用の際に、面接などでリーダーシップやコミュニケーション能力、問題解決力などを見るが、特にコミュニケーション能力について問題がある。インターネットの普及がそれを助長しているのではないか。(中村委員)</p> <p>○企業が求める力と社員の現状とのギャップが大きいものとして、コミュニケーション能力や粘り強さが挙げられていたが、コミュニケーション能力でも、特に</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>「聞く」力が弱いように思う。(加藤委員)</p> <p>○会議や研修をしても発言しない者が多く、特に新人はそう。しかし、あるとき急にメールを送ってきて断片的なことを取り上げて意見を求めてきたりする。コミュニケーション能力の不足を直すために、企業は大変な費用・労力を強いられている。(坂戸委員)</p> <p>○最近の若者はコミュニケーション能力はあるが、それを表現できないことが問題。昔は先輩が挨拶をさせたりして表現の手助けをしていたが、今は隣にいてもメールで話しているのが現状。メールは便利だが、将来の人間関係を育てる上で、先生が子どもと面と向かって話をしてあげることが必要。(高橋委員)</p> <p>○学校現場ではジョブカフェ等を利用しており、挨拶ができなかったり、コミュニケーションができなかったりしては仕事に就けませんよ、といった指導をもらっている。子供が地域のいろいろな人の話を聞く取り組みをしているが、各学校の校長の裁量でやっているため、親に伝わりにくい。(高橋委員)</p> <p>○粘り強さということについては、先般の総会の際に多くの委員が強調していた「ディシプリン」に通ずる。(加藤委員)</p> <p>○社会人になるまでに身につけておいてほしいものは、我慢(継続の大切さ)と、基本的なコミュニケーション能力。(坂戸委員)</p> <p>○多くの新卒者が早期に離職しているが、これでは本人のキャリアアップにつながることはならず、社会全体の損失である。継続は、「生きる力」の重要な要素である。(坂戸委員)</p> <p>○求められる基礎的・汎用的能力は、課題を発見して解決していく力であると考えている。これは訓練によって身につけることができる。そのような教育を普通教育の中でもやっていくべきではないか。(浦野委員)</p> <p>○学校教育で教養として学問を学ぶことは重要だが、自ら高い目標を立てて自ら行動するようにする仕組みがなければならない。(中村委員)</p> <p>○企業と大学には意識の差がある。大学が先端のことを教え、企業の即戦力となるということではなく、変化に対応できる人材をつくることが重要。自ら考えて課題解決に向けて行動できる人材が必要であり、キャリア教育・職業教育はこのような方向性でいくべき。(黒田委員)</p> <p>○学ぶということには、学ぶ対象を学ぶ、学ぶという手続きを通して学ぶ、の二つがあると思う。未知のものに対してどう取り組んでいくか、学びのプロセスによって鍛えられていく部分があり、これが社会において役立つ力につながっていく。そのためには、何のために学ぶのかを生徒に理解させておかなければ続かない。その意味で、学校には大きな課題が課せられている。(荒瀬委員)</p> <p>○短期大学は女子学生の割合が多いが、女性は一生同じ職場ということは少ない。職場が変わっても生き抜ける力をつけていく必要がある。(森脇委員)</p> <p>○アングロサクソンのようなコンピテンシー、すなわち、批判的な思考をして、相手を言い負かすような議論をする能力だけでなく、仲良くする能力、聞く能力も</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>必要な汎用的能力ではないか。(佐藤禎一委員)</p> <p>○個人の自由を大切にす風潮で、自分さえよければいいという意識をもった人が増えてきた。働いていても、他人に干渉されたくない、相手が悪いから自分はやめたんだ、と考える人が増えてきている。人間としての働く基本、みんなと協力して生きていくこともあわせて再教育していかないと、どんなに環境を作っても意味がないのではないか。(高橋委員)</p> <p>○例えば、筑波学院大学の門脇先生が言われているような「社会力」、すなわち社会を作る力を育てることが、職業のための教育として目指すところではないか。その際、具体の制度や方法をどうするか。(吉本委員)</p> <p>○職業教育を通して、我々は社会的連帯、共に生きる社会を作らなければならないが、今までできていただろうか。学校では、コンピテンシー、個人の力を明らかにすることはできるが、学校と社会が連携して教育をした結果として、「共に生きる社会を作ろう」というような力をつけたかどうか重要。(吉本委員)</p> <p>○コンピテンシーについての議論は、得てして個人の市場競争力を育てよう、人より上に立つための能力を付けようという考え方になる。しかし、共に生きる力、社会力というものを学校で養成すべきであり、そのためにも職業を使った教育が重要。職業を通して自分の権利を守ると同時に他人の権利も守るという教育をしていかなければいけない。(吉本委員)</p> <p>○職業教育はそれぞれの発達段階でやっているにも関わらず、なぜ今若者は仕事が長続きしないのか、そこが問題点。(高橋委員)</p> <p>○働くことは生きていくことであり、さらに言えば働くことは社会参加である。(加藤委員)</p> <p>○実学も重要だが、基礎的な力、理論的な思考力が役に立つ。(中村委員)</p> <p>○計画を立ててそれに基づいて行動し、様々な工夫をし、うまくいかなければ修正し、仲間や教師、学校外の人もコミュニケーションをとって進めていく力、すなわち段取りを組んで取り組む力が必要。そのために、さまざまな舞台裏を経験することが必要。生徒会活動や部活動はそういう点でも重要だが、生徒自ら参加することが少なくなっており、与えられるだけになってきている傾向もある。(荒瀬委員)</p> <p>○今回の検討を通じて、職業教育の理念や内容、方法について整理し、現場に示されることを期待している。また、「キャリア教育」と「職業教育」は現場では混同して使用されている。その違いや内容について、整理していく必要がある。(佐藤弘毅委員)</p> <p>○キャリア教育や職業教育の定義(第1回部会資料5)については、勤労観・職業観の育成に収斂していること、職業教育がキャリア教育から引き離されて</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>いること(若者のモチベーションをどう育成するかといった視点が必要)が気になる。(寺田委員)</p> <p>○これまでの定義を参考にすると、①キャリア教育は、小学校段階から高等教育段階において、普通教育・教養教育、職業教育・専門教育段階にわたり、全教育活動の中で行われる、仕事や職業に焦点づける教育の1つの本質的な側面(改革原理)であるとともに、②キャリア発達を計画的に促すための一定のカリキュラム・プログラムの体系であり、③自己の生き方や価値観形成を促す活動、である。定義にすると長いのが、うまく縮めて定義できないか考えたい。(寺田委員)</p> <p>○私は、職業教育を全体の枠として、その中でキャリア教育を考えている。職業は、天国から地獄までつながっている世界であり、デュルケームに言わせると、分業と社会的連帯の基本・基礎である。そういう意味で、職業というものを考えることにより極めて幅広く議論ができるという意味で、職業ということを意識した教育というものを考えていきたい。(吉本委員)</p> <p>○前回吉本委員は、「職業ということで包括して議論すればよい」と発言され、ドイツのようにすべて職業概念で統一する国もある。ただ、教育制度や労働市場の特性を考えると、わが国の場合、職業教育は学校段階のキャリア教育の出口であり、完成段階のものであるとして、キャリア教育の枠の中で職業教育も位置づける方が無理はない。(寺田委員)</p> <p>○職業教育の定義としては、一定(特定)の職業・職業群・産業に従事するために必要な知識・技能を習得させ、その社会的意義・役割の理解、その価値の内面化を促す教育である。狭義の「職業」は「職種」である。日本における職業教育は多様であり、大企業型の汎用的な教育だけではなく、専門学校等で行われている個別の職業資格に対する教育、高校段階での職業教育、高専や専門高校での産業教育と呼ばれる職業教育(産業別に編成されている)など様々である。また、「職業群」とは例えば建築や土木など割と広めのものである。(寺田委員)</p> <p>○キャリア教育は、教育改革の理念であって、特定の教育ではないと考えている。(渡辺委員)</p> <p>○キャリアや職業というのは、生き方の問題。どうやって一生を過ごすかという大きなテーマに関わることである。(郷委員)</p> <p>○現場での教育は渾然一体となって日々動いているが、キャリア教育の視点は、子どもが成長して社会で生きていく上で重要。(荒瀬委員)</p> <p>○経済は経済、就業構造は就業構造、教育は教育などと相互の関係は忘れがちになっているが、経済状況がフリーターを作ったともいえる。経済と就業構造との関係で教育はどうあるべきか、そういった関連性を考えていくのもキャリア教育の意義の一つではないか。(渡辺委員)</p> <p>○現実社会とのギャップを埋めるのは大人の役割。キャリア教育の在り方についてぜひ見直していきたいと考えている。(根岸委員)</p> <p>【検討の方向性・留意点】</p> <p>○経験上、学校で職業教育を始めるというのでは遅いのではないか。英国の中流以上の家庭では、子供にいかに家の手伝いをさせるか、しっかり考えて</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>いる。仕事をする、働く、ということに対する根本的イメージが違うのではないか。このあたりのことも考えていく必要がある。(木村委員)</p> <p>○宮本委員と共同で行った調査では、自立が遅れている者は、父親から「自立せよ」と言われたことが少ないという結果が得られた。親から子に、勤労観、職業観が伝承されていない。最も身近な家庭の中において、親の勤労観を子どもに伝承させる仕組みも考えていきたい。(江上委員)</p> <p>○よく子どもが変わったといわれるが、むしろ子どもの育つ環境、親のしつけや学校の教員と生徒との関係、社会が変化し、それに大きく影響を受けて子どもは育っている。大人がどのようにはたらきかけていくかが重要。(荒瀬委員)</p> <p>○保護者には「親として反省しようよ」と呼びかけている。人と協調すること、いったん働いたらしっかり働くこと、仕事を好きになる意識をもって働くことなど、そのようなアドバイスができる環境が必要。(高橋委員)</p> <p>○学校の先生よりも塾の先生に相談する、塾の偏差値を信用する、といった傾向があるが、PTA としては、保護者に対し、「学校の先生を無視せず、しっかり話をしましょう」ということを合い言葉として伝えており、「決して批判はせず先生と話し合っていくことがわが子を守る近道」だとも言っている。(高橋委員)</p> <p>○親が働いている姿をいかに見せるかも重要であり、教育は「オン・キャンパス」だけでなく、「オン・コミュニティー」でなされることが重要。(浦野委員)</p> <p>○教育は基本的にキャンパスとコミュニティーの両方で行われるべきであり、現実に落とし込んでオン・コミュニティーでの教育を進めていきたい。(浦野委員)</p> <p>○学問の中に体験実習を入れた方がよいし、産業界と協力していろいろなことができるのではないか。産学共同の取組みを進めていくことが必要。(中村委員)</p> <p>○産業界の動きにも課題があるが、地道に、インターンシップや若者教育、家族に親の職業を理解させる機会づくりにしっかり取り組んでいる企業もある。そういう企業との連携を深めていけばよいのではないか。(江上委員)</p> <p>○企業人は、自分の子どもたちが学校でどのように学んでいるかはある程度わかっているが、教育全体や学校については、よくわかっていない。学校と実業界は、かつてはつながっていたが、今は疎遠になっており、それが生徒が就職できない要因にもなっているのではないか。学校教育のねらいについて、発信が重要。(加藤委員)</p> <p>○陳腐化しやすい知識・技能は、学校で教えたとしてもすぐに古いものになるので、地域の産業界と連携し、その時々が必要に応じて取り上げていくべき。態度・行動様式は高等教育レベルでは産業界との連携の中で教えていった方が身に付けやすい。職業との接点を伝えていくことが大事である。(小杉委員)</p> <p>○職業選択する際、地域の雇用・産業界と学校の協同的な仕組みを作ることが重要である。一昔前は企業の人事部と地域の学校の連携は強かったが、近年そのような状況にあるのは技術系の大学院の研究室程度にとどまり、企業と学校の距離感が出てきている。(江上委員)</p> <p>○生涯学習体型の中で、企業にも参加していただきながら、送り出し・受け入れのモデルや、地域参加、教育 CSR を進めていければと考えている。(佐藤委員)</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>義雄委員)</p> <p>○第一線の社員は何をして、何をもって社会に奉仕しているかといったことなどを話していくのは大変意味のあること。特にこの頃は逆に先生方から来てほしいという依頼がある。ただ、成果が校長先生やその学校で終わっていて水平展開、共有がなされていない。(藤江委員)</p> <p>○キャリア教育・職業教育の中身はこれまで経団連でも提言してきた。たとえば出前教育、これは教委や学校からの要請に基づいて行っている場合が多いが、活動は加速されており、産業界も大事なことと認識している。ただ片思いのままだとなかなか成果として出てこないため、お互い双方向で協力していかなければならないと認識している。(藤江委員)</p> <p>○この部会でも、現場を見ていただいて、現場の先生のご意見、企業側の経験のある人の話を聞いていただきたい。例えば、経団連では、横浜市教育委員会と具体的な取組を進めている。(藤江委員)</p> <p>○職業教育・キャリア教育ということであれば、国としてのミッションは何なのかということをも共有化して議論すべき。そこが揺らいでしまうと、発達段階ごとの議論をしても成功は難しいのではないかと。広い視野から論点を明確にして、その上で学校において何が解決できるかという観点で議論を深めたい。(森脇委員)</p> <p>○業種・職種の様相が変化中、国の産業政策がよく見えないのが大元にある。国としての方向性が示されてくると、力点を置くべき業種、それに必要な職能などがはっきりしてくるのではないかと。(江上委員)</p> <p>○厚労省や経産省等各省庁でも職業訓練施設や大学校を持っているなど、キャリア教育・職業教育に関係する機関がある。これらとの兼ね合いも考えながら、日本の教育システム全体をどのように体系付けるのか、また、文科省が所管する大学や高専(学校教育法上の1条校)でもキャリア教育・職業教育は行われているが、これらとの関係をどのように位置づけるのか、この議論も踏まえ、各省庁はもとより、国民が納得できる方向性を出していくべき。(黒田委員)</p> <p>○キャリア教育について、厚労省、経産省それぞれで予算をつけて取り組んでいるが、学校現場は混乱している。やはり学校に関わることは文科省が中心となって取り組むべきであり、必要な能力を明確にし、それを担う教員を育てていくべき。(渡辺委員)</p> <p>○今回の諮問は「学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」ということで、小学校、中学校、高校、大学、その他の学校種も含めて、学校としてどういふことの解決をしていくことが必要か、ということが大事なポイントであるが、まだ絞り込めていない。(森脇委員)</p> <p>○そもそも職業教育は、初等教育からすべての学校共通で取り組んでいくべきものであり、大学の職業指導の混迷は、学校教育体系全体が機能していないということでもある。さらには家庭における職業観の醸成が不足しているということでもある。発達段階に応じた職業教育をどう積み重ねていくか、整理していくことが必要。(佐藤弘毅委員)</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○今の学校の枠組みの中で、何ができ、何ができないのか、ということを明確にする必要がある。制度上は校長の裁量でできる範囲のことであるのに、では校長はなぜできていないのかということの現状を分析する必要がある。(佐藤義雄委員)</p> <p>○すべての役割を学校が担うのではなく、公共職業訓練や技能者を雇用している企業などとの役割分担が必要。その際、学校は時間をかけて基礎から体系立てて学ばせることができる機関として、位置づけをしっかりとさせていくことが必要。(小杉委員)</p> <p>○小学校から大学までの子供の成長過程で、だれが何を教えて、学校は何ができるのか、外部から何が協力できるのかなど、その中身、実施方法を論議していくべき。(藤江委員)</p> <p>○学校で全部解決できるかということそれは難しいが、学校では何をを行い、何を解決する必要があるのか、明確にすることが重要。(森脇委員)</p> <p>○本来、学校教育に急激な変化は相応しくない。変化の時代こそ、安全と安心に加え、安定が強く求められる。このような観点から、本特別部会では、これまでの学校教育の役割や良さを評価しつつ、school to work が円滑に行われるよう、広い意味の教育の仕組みづくりが提案できることに大きな期待をもっている。(佐藤義雄委員)</p> <p>○この辺で改めてキャリア形成のために大学が何ができるか、しっかりと考えないといけない。(佐藤弘毅委員)</p> <p>○大学院におけるキャリア教育にも課題があり、みんなが大学で研究者になれる訳ではないのだから、どのようなキャリアがあって、大学院で学んだらどうなるのかを教員が早い時期から学生にある程度の方向性を示さないといけない。(郷委員)</p> <p>○求めるべき能力、アウトカムについて、共通理解を深めていくことが必要。専門教科に対する深い理解だけではなく、なんらかのコンピテンシーが必要。(佐藤禎一委員)</p> <p>○子どもたちを、社会の中の一人の人間として、社会に貢献する人材として育てるために、観念的にではなく、そうなれるように、コンピテンシー、能力を身につけさせる教育でなければならない。(渡辺委員)</p> <p>○コンピテンシーを細分化しすぎないことが必要。(吉本委員)</p> <p>○世界中で高齢化社会が問題となっているが、高齢化社会にはアドバンテージがあるとみている。それは、若年期の教育を終えた人材がたくさんおり、はるかに少ない投資で人材のレベルアップができ、個人の満足につながることとなるため、施策の立て方によってはかなりのアドバンテージが活かせると思われる。社会保障等の各施策もパッケージにして明るい高齢化社会を打ち立ててもよいのではないか。キャリア教育は若年期で完結するものではなく、そ</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>れ以後もあるといった観点から考えていくべき。(佐藤禎一委員)</p> <p>○総合的な学習の時間等で企業との連携にも取り組んでいるが、教員も多忙なこともあってうまくいかず、単発の取り組みになりがち。それらが消化されてどのような力になるかを検証しないまま、生徒に与えるだけ、生徒は与えられるだけになってしまっている面もある。与えることは発達段階の生徒にとって重要であり、良質の受動がなければ能動には転化しない。だからこそ、与えるものが良質であるか、連続性、計画性があるかという観点が必要。また、なかなか教員全体に広がっていかないところもあるが、子どもに計画的に取り組む力をつけさせるためには、まず学校自身がしっかりとした計画を立てることが重要。(荒瀬委員)</p> <p>○発達障害の生徒に対してどう対応していくかは、生徒の多様なニーズへの対応課題の一つ。生徒は個々に違うのであって、キャリア教育は十把一絡げの対応では進まない。(荒瀬委員)</p> <p>○特別支援教育への対応も必要。(渡辺委員)</p> <p>○かつて大学で1か月の社会貢献プログラムを実施したことがあり、人生を長期的に見る力を育てられたように思う。短期的な進路指導にとらわれない議論にしていくことが必要。(江上委員)</p> <p>○教育機関だけでこの問題を解決するのは難しい。教育現場に多様な経験をもった人が入り、ダイバーシティーを促進することが必要。(江上委員)</p> <p>○今の金融危機を見ると、日本はアメリカ経済の庇護の下にあったと実感。「実体経済」と言われるが、教育でも今まさに「実体教育」が問われている。(根岸委員)</p> <p>○高専卒生は産業界から高く評価されているが、日本はやはり学歴重視である。能力が正当に評価され、世の中で活躍できる機会を持てるようにするということについても、議論が必要。(長谷川委員)</p>
後期中等教育における職業	<p>【問題点・課題】</p> <p>○普通科高校の実態に警戒心をもっている。本人、保護者ともモラトリアムな普通科志向。(根岸委員)</p> <p>○小・中学校では自己実現をかなり強調しているが、高校に入るとそれがとぎれてしまい、自立まで行かない。普通科生徒の実態は、特に深刻。そこに反</p>

諮問事項	委員からのご意見
教育の在り方	<p>省すべき点がある。(根岸委員)</p> <p>○自己実現と自立は相反する概念ではなく、自己実現は尊重されるべきだが、自立を抜きにした自己実現はかえって生徒を不幸にしてしまう。(根岸委員)</p> <p>○普通科については、3年前に未履修が問題となったが、大学受験に必要なかどうかという目先のことにとらわれて、子どもの成長といった大きな目的を見失ってしまいがち。社会に出て必要な力は何か、普通科でどのような力をつけられるかを考えることが重要と思う。(荒瀬委員)</p> <p>○小・中についてはキャリア教育にしっかりと取り組み始めているが、困った状態なのは高校の普通科。(渡辺委員)</p> <p>○今の日本にとって、職業教育に対する意識を高めることは重要な、喫緊の課題である。いつ頃からか、高等学校における職業教育を普通教育よりも低レベルとみなすような風潮になったが、これは問題。(黒田委員)</p> <p>○専門高校はいつの間にか普通科に通らなかったから行く所のように思われて、普通科が増えてきた。(川越委員)</p> <p>○職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)とのギャップについては、フランス、ドイツやイギリスでも苦勞しているが、日本が一番苦勞しているのではないか。(木村委員)</p> <p>○前回コメントした職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)のステータスの違いの話は、そのまま日本の専門高校と普通高校に置き換えられる。ドイツのようなきちんと職業の仕分けをしていた国ですら、国民が大量に高等教育に移ってきている。また、私立大学も数多くできている。(木村委員)</p> <p>○小・中・高において実習時間が少なくなり、座学中心となっている。さらに、その座学としての学習が大学入試に役立つからますます座学中心になるという悪循環が生じている。実際に手を動かすことにより、興味・関心が高まるのであり、座学だけで済ましてそれで終わり、ではいけない。(黒田委員)</p> <p>○学校における「文武両道」が、単に部活との両立で終わってしまっている。部活を通じ、他者との協調性や達成感・高揚感で人間形成されるが、技能が軽視されている傾向にある。普通科の生徒の6割は部活でバランスをとっているが、残りの4割は何もしていないのが実感。それをどうしていくかが重要。知事部局と連携して内定取消問題に取り組んでいるが、いわゆる「派遣切り」は、技能がない者から起きているのが実状。(根岸委員)</p> <p>○職業教育と実生活との「移行の架け橋」が弱い。インターンシップの取り組みも学校レベルで見ると進んできているが、生徒レベルでは十分ではない。(寺田委員)</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○ミスマッチと離職が起きている現状について、初中教育で何ができるか、高等教育で何ができるかを整理すべき。(佐藤義雄委員)</p> <p>○今の若者は学校を出ても方向性、目的を見失っているが、それが大きくならないように、我々世代の責任として新しい形を作っていく必要がある。(中込委員)</p> <p>○職業教育はそれぞれの発達段階でやっているにも関わらず、なぜ今若者は仕事が長続きしないのか、そこが問題点。(高橋委員)</p> <p>【検討すべき事項(案)】</p> <p>○職業教育・キャリア教育ということであれば、国としてのミッションは何なのかということ共有化して議論すべき。そこが揺らいでしまうと、発達段階ごとの議論をしても成功は難しいのではないかと。広い視野から論点を明確にして、その上で学校において何が解決できるかという観点で議論を深めたい。(森脇委員)(再掲)</p> <p>○業種・職種の様相が変化中、国の産業政策がよく見えないのが大元にある。国としての方向性が示されてくると、力点を置くべき業種、それに必要な職能などがはっきりしてくるのではないかと。(江上委員)(再掲)</p> <p>○厚労省や経産省等各省庁でも職業訓練施設や大学校を持っているなど、キャリア教育・職業教育に関係する機関がある。これらとの兼ね合いも考えながら、日本の教育システム全体をどのように体系付けるのか、また、文科省が所管する大学や高専(学校教育法上の1条校)でもキャリア教育・職業教育は行われているが、これらとの関係をどのように位置づけるのか、この議論も踏まえ、各省庁はもとより、国民が納得できる方向性を出していくべき。(黒田委員)(再掲)</p> <p>○キャリア教育について、厚労省、経産省それぞれで予算をつけて取り組んでいるが、学校現場は混乱している。やはり学校に関わることは文科省が中心となって取り組むべきであり、必要な能力を明確にし、それを担う教員を育てていくべき。(渡辺委員)(再掲)</p> <p>○今回の諮問は「学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」ということで、小学校、中学校、高校、大学、その他の学校種も含めて、学校としてどういふことの解決をしていくことが必要か、ということが大事なポイントであるが、まだ絞り込めていない。(森脇委員)(再掲)</p> <p>○そもそも職業教育は、初等教育からすべての学校共通で取り組んでいくべきものであり、大学の職業指導の混迷は、学校教育体系全体が機能していないということでもある。さらには家庭における職業観の醸成が不足しているということでもある。発達段階に応じた職業教育をどう積み重ねていくか、整理していくことが必要。(佐藤弘毅委員)(再掲)</p> <p>○専門高校の地位が低下しているとの議論があるが、以前は、大企業の中でも専門高校出身の取締役が活躍されていたが、その当時の教育体系と現在</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>の教育体系はさほど変わっていないため、専門高校は社会人として必要な基本的教育を施すものとして大きな可能性を秘めているといえる。工業高校を出て、営業や経理をする人だっている。専門高校からの進学率が高まっていることも含め、その在り方を考えることが必要。(浦野委員)</p> <p>○「最近元気な日本の100社」、という記事を10年ほど前に見かけたが、その100人の社長のうち、70人近くが専門高校出身であり、いわゆる一流大学出身は1割程度しかいなかった。(木村委員)</p> <p>○高等学校で学科を超えて多様化する学習すべき技術分野と進路希望分野の分類・整理及び職業教育の在り方、制度にかかるものとして、高等学校専攻科の設置基準や専攻科と接続した5年一貫教育の専門高校の検討が必要。(佐藤義雄委員)</p> <p>○専門的な知識・技能やスキルを育成し、社会に可視化していくことが必要だが、得られる資質を明示する点で可視化の取り組みが弱い。職業教育で得られる資質を明示する際には、作成過程が問題であり、世の中で求められているものを、企業人なり研究者なりをメンバーに入れて作り、学習指導要領に反映させることが必要。(寺田委員)</p> <p>○教育体系をどうしていくかは、ぜひ考えなければならないことと思う。現状において企業との連携を図る上では、専門的な知識や技能をもったコーディネーターが必要。現在の学校の中で、特に普通科においてそういう人を作るのは難しい。(荒瀬委員)</p> <p>○北海道と長野と東京で20代前後の若者のキャリアを調査したが、同じような専門教育を行っても地域によって効果は異なる。長野では、キャリアを安定させる効果が見られたが、北海道ではあまり見られなかった。また、東京では大学の学歴の価値が出るが、北海道ではあまり差が出なかった。職業教育だけを考えるのではなく、地域の労働市場といかにマッチさせるかということも考える必要があり、その地域ごとの変動を職業教育にどう組み込むか、学校教育のカリキュラムに産業界のニーズをどう組み込むか、プレステージの議論ではなく、その地域でどう生きていけるかを考え、そのためにどのような高校があって、どのような能力が必要か、といった地域分化した仕組みづくりが必要。(小杉委員)</p> <p>○高校における普通教育としての、誰もが学ぶべきキャリア教育・職業教育、例えば「産業社会と人間」のようなことは、職業教育としてしっかり議論すべき。(吉本委員)</p> <p>○特に高校について、誰もが学ぶべき職業教育(普通職業教育)を、「産業社会と人間」やインターンシップ、課題研究などにより進めていくべき。(吉本委員)</p> <p>【検討の方向性・留意点】</p> <p>○それぞれの学校種の接続もポイントである。何の目的で、何を接続する必要があるのか、議論を深めて行きたい。様々な改革が進められており、高校の</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>状況が変わってきていることは承知しているが、高校も大学も教育プログラムという観点で考えていかないと、学生は前に学んだものが活かされない、動機付け部分の教育が重複する、などの状況になる。同じことが小学校、中学校にも言えると思う。(森脇委員)</p> <p>○高等学校専攻科から大学への編入学など、高等教育機関への接続や中等教育から接続する高度技術・技能修得のための学習機会の複線化の保証制度とそのため単科大学あるいは専科大学の創設の検討が必要。(佐藤義雄委員)</p> <p>○技能系、施工系(例えば土木等)の生徒に高等教育の機会がないため、対応が必要だということから、専攻科や単科大学の提案をした。重装備の工業高校に置いていただいてもよいのだが、いずれにせよ技能者が高等教育を受けられるようにすべき。(佐藤義雄委員)</p> <p>○日本の産業は高度な技術が求められる時代となり、特に工業分野は国際競争にさらされている。技能士は100万人以上いるが、技術士になる道はなかなか難しい。技術士を目指す志の高い者にもっと高等教育の門戸を開くことが必要。(佐藤義雄委員)</p> <p>○諸外国では高等教育段階での職業教育は中等教育段階から継続するものとして法制化されている。これは先進国だけの状況ではなく、中国、韓国でもかなりの部分が高等教育で継続して職業教育を学ぶという形になっている。日本はその意味では遅れているのではないか。実際のニーズに照らし合わせながら制度を設計する時期に来ている。(寺田委員)</p> <p>○高校卒業段階で若者の進路の選択肢の幅を広げることが重要。専門学校には、その勉強をしたい、その分野の職業につきたい、という学生が多い。一方で大学は、特定の大学の学部を複数受け、合格した学部に行くなど、ステータスを求めて行く場合も多い。いよいよ生きる力をつけていこうという段階で、選択肢を持たせてあげることが必要。その意味で職業教育に特化した新しい高等教育機関が必要。将来の若者に生きる力をつけさせる道筋になる。(中込委員)</p> <p>○戦後の教育制度は、単線型となっている。高校の進路指導も、「どこかには入れるから、とりあえず大学を受けておけ」というようになりがち。また、今の教育制度では小中高大が教育の幹でそれ以外は枝葉であるということになっている。そういう中で、もう一つの幹・柱として「職業教育体系」を確立することで学生も胸を張って学べるのではないかと思う。単に専門学校がどうなるかということを超えて、学問研究というような一般の教育体系に加えて、一貫した職業教育の教育体系を作り上げていく観点から議論していくことが必要。(川越委員)</p> <p>○戦後の日本の教育制度はあまりにも単線化しており、それが様々な問題を引き起こしている。現在は大学にたどり着くための教育となっているが、小中高大の幹、すなわち学問研究の柱に対し、職業教育をもつぱらとする柱を作るべき。例えば小中ではその段階での職業観、勤労観に関する教育を行い、専門高校を経て専門学校、高専、短大などに行き、その先に専門職大学院があるといったように、袋小路にならない職業教育の体系が必要。(川越委員)</p> <p>○この会議に先立つ「専修学校の振興に関する検討会議」でも、人口の減少、就業構造の変化、厳しい雇用状況など、様々な社会環境の変化に対応し、若者の社会的な自律を促す教育のあり方について幅広く議論してきた。諮問の中に新しい学校種という言葉があるが、若者に選択肢を持たせる制度と</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>して議論すべき。(中込委員)</p> <p>○教育体系をどうしていくかは、ぜひ考えなければならないことと思う。現状において企業との連携を図る上では、専門的な知識や技能をもったコーディネーターが必要。現在の学校の中で、特に普通科においてそういう人を作るのは難しい。(荒瀬委員)(再掲)</p> <p>○高等学校で学科を超えて多様化する学習すべき技術分野と進路希望分野の分類・整理及び職業教育の在り方、制度にかかるものとして、高等学校専攻科の設置基準や専攻科と接続した5年一貫教育の専門高校の検討が必要。(佐藤義雄委員)(再掲)</p> <p>○産業構造や就業構造の止まることのない変化や情報通信技術の急速な進展は、その対応や適応に、より多くの労力と時間がかかり、そのことが市民生活や学校教育に陰を落としている。(佐藤義雄委員)</p> <p>○ものづくり基盤を支える中小企業では慢性的な人手不足であり、知識・技能の伝承が喫緊の課題になっている。(坂戸委員)</p> <p>○ものづくりの社会においては、一つのキャリアを確実なものとして身につけるには5、6年はかかるが、10年を目途にキャリアを身に付けるよう指導している。(坂戸委員)</p> <p>○人材の育成については、日本を背負って立つ人材の育成と、それを支える人材の育成の二つの柱が重要。(中込委員)</p> <p>○以前は企業が育てるのが大前提で、専門性は会社が育てるといった環境だったが、今の若者は違う。子供たちは仕事をしたいという夢はもっているが、この10年くらいの間に終身雇用制が壊れ、ある程度完成した人を雇う方が会社にとって効率がよいということになってきている。(高橋委員)</p> <p>○地元で働きたい若者が多いと聞くが、実際に若い人が働ける機会は地方では少ない。これは地域の問題でもあるが、産業構造の問題でもあり、この点も踏まえて議論すべき。また、大きな流れとして少子高齢化社会があり、新しい産業分野として福祉・医療がある。これは重要な分野。そこも意識したキャリア教育・職業教育にしていくことが必要。(加藤委員)</p> <p>○大分県は農業県だが、高校生が農業に進まなくなったのは、所得が低いから。だから親が子どもに対してサラリーマンがいいと勧めている。ただ、ここ1、2年くらいの状況で、「戻ろうか」と流れが変わってきているのもいい機会。(高橋委員)</p> <p>○今の学校の枠組みの中で、何ができ、何ができないのか、ということを確認にする必要がある。制度上は校長の裁量でできる範囲のことであるのに、では校長はなぜできていないのかということの現状を分析する必要がある。(佐藤義雄委員)(再掲)</p> <p>○すべての役割を学校が担うのではなく、公共職業訓練や技能者を雇用している企業などの役割分担が必要。その際、学校は時間をかけて基礎から体系立てて学ばせることができる機関として、位置づけをしっかりとさせていくことが必要。(小杉委員)(再掲)</p> <p>○小学校から大学までの子供の成長過程で、だれが何を教えて、学校は何ができるのか、外部から何が協力できるのかなど、その中身、実施方法を論議していくべき。(藤江委員)(再掲)</p>

諮問事項

委員からのご意見

- 学校で全部解決できるかというそれは難しいが、学校では何を行い、何を解決する必要があるのか、明確にすることが重要。(森脇委員)(再掲)
- 「職業教育に特化した高等教育機関の創設」とあるが、高専や専門高校などの教育内容について精査していただいて、もっと今ある組織をどうやって活性化させ中身を充実させていくか、ということを考えるべき。産業界もいろいろな形で手助けをさせていただきたい。そのためには、みなさんの価値観を共有化する上でまずは現場の視察をお願いしたい。(藤江委員)
- 新しい制度を作るのはいいが、高校だったら総合学科や単位制、統廃合をやっている中、そこに入った子どもたちが戸惑っている。「そこに行ったらどうなるのだろう」と。新しい学校を設け、統廃合するのだったらもっとすっきりした学校づくりをお願いしたい。(高橋委員)
- 制度改革する際に、考え方なりイメージを同時に訴えていかないとけない。また、現行制度の下でできることをもっと提案し、改善を図る方向も大事。例えば秋田では、週末や長期休業期間に余裕教室でものづくり講座をはじめている。学校の枠を超えて近隣の普通科高校生が集まっている。また、日中農業シンポジウムにも、高校生に案内をしたところ、20 数名が参加した。高校生がいると説明者の説明も変わるし、会議の場で高校生を育てることもできた。(根岸委員)
- 本来、学校教育に急激な変化は相応しくない。変化の時代こそ、安全と安心に加え、安定が強く求められる。このような観点から、本特別部会では、これまでの学校教育の役割や良さを評価しつつ、school to work が円滑に行われるよう、広い意味の教育の仕組みづくりが提案できることに大きな期待をもっている。(佐藤義雄委員)(再掲)
- 職業の国際的な共通化の動きに配慮していくことが必要。ヨーロッパでは、各国の職業資格が共通化してきており、例えば、法曹資格についていえば、フランスでは他の国のローヤーに仕事をとられないよう 15 年で法曹人口が倍になった。アジアでは遅れているものの、日本にも欧米のローファームや会計事務所が進出してきていることなどもあり、国際的な職業資格の共通化の動向を念頭におきつつ考えていく必要がある。(佐藤禎一委員)
- 日本では職種別という考え方は現実にはあまりない。組合も企業別であり、採用についても然り。従って、他国の制度と比較する時は注意が必要と思われる。(浦野委員)
- イギリスは GCSE で進路は分かれていくが、横に移動も可能。また、イギリスでは失業問題を解決するために職業資格制度を作った。職業資格制度(NVQ)は、800 くらいの職業資格があり、それぞれの職業資格が4レベルにランク付けされており、例えば中学で終わるような若者に NVQ をとらせるような補足教育を、といった形で具体的に議論しやすい。ニートの状態の若者に対する職業訓練も具体性が出てくる。しかし日本では、職業資格で就ける仕事は限定的であり、ほとんどの企業が採用に当たりコミュニケーション能力、協調性等で採用しているため、どういう職業教育をすればよいか不明確で、職業教育に誘導しにくい。非正規雇用者の地位向上に関して「同一労働・同一賃金」の原則を打ち立てる必要があるが、何が同一労働か基準がはっきりしていない。そのような中、多くの人が、多様な選択肢の中で将来を限定しない普通教育に流れており、職業というものを見えやすくするための階段(職業資格)を作っていく必要があるのではないか。(宮本委員)

諮問事項

委員からのご意見

- 最終学歴が高校である人への支援が必要であり、工業系高校では、ものづくりを通し、「心技体」が身につく教育を行っている。(佐藤義雄委員)
- 能力形成が最もうまくいっていないのは、中退者であり、学校教育では抜け落ちてしまう部分であり、体系的な教育が必要。これも学校の責務と考えるべき。(小杉委員)
- 中卒の子どもへの対応も必要。(渡辺委員)

- 普通科教育を専門教育に接近させる方向が適切かと思うが、一方で投資が必要になる。(根岸委員)
- 高校教育は実学志向にしていくべき。(宮本委員)
- 以前、工業高校に勤めていた際、生徒が描いた設計図に感心していたが、企業の人に見せると、所詮学校でやることで役に立たないという。しかし、生徒は社会に一步を踏み出す上で重要な力をつけたのだと思う。(荒瀬委員)

- 高学歴化した先進国では、学校(特に高校)でつまずきがちな生徒に対して、高校の座学と職業訓練をセットにし、高卒資格も出しつつ職業資格を取得させて社会に送り出すなど、高校教育の柔軟化を図り、低学歴・低学力を理由に労働市場で不利を被りそうなリスクのある若者への教育をしっかり行っている。(宮本委員)
- 各国ごとにベースとなる実情は異なっているという点を踏まえることが必要。例えばほとんどの国は資本主義であるが、資本主義は200の国があれば200通り存在するもの。アメリカのような市場原理重視や、北欧のような福祉国家型の資本主義があり、日本はおそらくその中間的な位置にある。「同一労働・同一賃金」と言われても、福祉国家型ならできるかもしれないが、そうではない日本では、経営側としてはいつでも首を縦に振れるということにはならない。また、イギリスでは3つの階級(企業家、資本家、労働力しか提供できない人)が存在する。そして、労働力しか提供できない人にとって、800の職業資格は意味をもつ。日本は誰でも企業経営者になれる、資本蓄積もできるといった、夢を実現できる社会である。一方で、日本の国がこの先どこに向かうのかが示されない状況の中で若者に夢を、と言っても難しい。(浦野委員)

- 教育機関だけでこの問題を解決するのは難しい。教育現場に多様な経験をもった人が入り、ダイバーシティを促進することが必要。(江上委員)(再掲)
- 小学校から大学まで、教育の根幹があやふやになっている。また、教育は社会から隔離されたところで行われている。学校の先生は一般社会を経験しないで教員になるが、社会から隔離されたところで教育が行われてきたことを、産業界含めて反省しなければならない。(浦野委員)(再掲)

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○高等学校と比べ高等専修学校は学習指導要領がないため、ユニークな職業教育ができ、社会の変化に素早く対応してカリキュラムを変更できる。高等専修学校は規模的には小さいため、今回の統計資料には出ていないし、諮問においても「とりわけ高等学校における」としているが、高等専修学校も後期中等教育において職業教育の担い手となっており、今後、高等専修学校も含めて考えていただきたい。(大竹委員)</p>
<p>高等教育における職業教育の在り方</p>	<p>【問題点・課題】</p> <p>○例えば、ケンブリッジ大学では、学部の学生に、半導体の設計について、クライアントと話し、作ったものを売ってるところまでやらせている。そういう意味で言うと、日本のエンジニアリング教育は必ずしも社会のニーズに合っていない。(木村委員)</p> <p>○社会から求められていることと現実の大学で教えていることとの間には大きなギャップがある。例えば、遺伝子に関する研究は進んでいるが、それが自分の治療にどう活かされるか、患者に伝わっていない。(郷委員)</p> <p>○保護者を含め、学生は、将来この大学を卒業したらどのような職業につけるのかということに強い関心がある。しかし、大学人は、同じような研究者を再生産するという形で狭いところで教育をしており、社会から求められている人材を如何に輩出することができるか、という基本的な問題が大学にある。(郷委員)</p> <p>○職業遂行の知識・技能は、基礎から積み上げていく体系的なものであるが、産業構造の変化により重要度が増していることは、この十数年、専門・技術職の比率が高まっていることから明らか。特に、高等教育レベルでの高度な知識・技能が求められている。(小杉委員)</p> <p>○職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)とのギャップについては、フランス、ドイツやイギリスでも苦勞しているが、日本が一番苦勞しているのではないか。(木村委員)(再掲)</p> <p>○前回コメントした職業人(vocational career)と学問をやる人(scholastic career)のステータスの違いの話は、そのまま日本の専門高校と普通高校に置き換えられる。ドイツのようなきちんと職業の仕分けをしていた国ですら、国民が大量に高等教育に移ってきている。また、私立大学も数多くできている。(木村委員)(再掲)</p> <p>○明治時代に、ヘンリー・ダイアーが工部省工部寮で工学教育を始めたときは、座学は午前だけで、午後はすべて実習であったが、後に日本人の後継者が育ってくると、次第にカリキュラムが変わり、ほとんど座学ばかりになってしまった。そのあたりから、vocational careerに乗っている人と scholastic careerに乗っている人のステータスが変わり、今日の問題を引き起こしているのではないか。(木村委員)(再掲)</p> <p>○職業教育と実生活との「移行の架け橋」が弱い。インターンシップの取り組みも学校レベルで見ると進んできているが、生徒レベルでは十分ではない。</p>

諮問事項

委員からのご意見

(寺田委員)(再掲)

○ミスマッチと離職が起きている現状について、初中教育で何ができるか、高等教育で何ができるかを整理すべき。(佐藤義雄委員)(再掲)

○現在、大学・短大の就職指導、就職支援は混迷している。一昔前は、就職に必要な情報を収集して学生に提供すれば、あとは学生が自主的に動くという形だったが、今は、進学意思すらはっきりしない学生も増加し、手取り足取りで対応しなくてはならず、非常に苦勞している。(佐藤弘毅委員)

○多くの大学では、就職部をキャリアセンターと名称変更して対応しようとしているが、優れた実績をあげているところもあるものの、全体的に見ると未だ試行錯誤の段階にとどまっているのではないか。(佐藤弘毅委員)

○生きるために必要な力を身につけないで社会に出て、非正規雇用となっている者も多い。学校教育でも社会でも、生きるための力・仕事をするための力をつける機会がないまま長期間学校教育に囲われた状態にあるため、自信がない、自尊心が低い若者がかなりいる。一方で、早くから働き始める者も、同世代の多数派が 22、3 歳まで働いていないため、その年齢までは本格的に働かず、職業教育・訓練の機会ももてないために、足踏みしているような状況がみられる。また無試験に近い状態で大学に進学するかなり多くの学生が、大学では再び普通教育を受ける結果、目標を見つけることができず、学ぶ理由も見つけられず、長期留年したり、中退したりして、何一つ力をつけずに学校を去っている現状もあるのではないか。(宮本委員)

○高学歴化が進行しているが、普通教育中心となっていることの弊害は大きい。受ける側は多様であるのに、若者の多数が 22、3 歳頃までおしなべて普通教育を受けるということは、普通教育に適応できない若者、もっと具体的な力をつけて社会に出すべき若者のドロップアウトを生じさせやすく、社会に出て不利な立場に置かれがちである。(宮本委員)

【検討すべき事項(案)】

○短大の卒業者は半数以上が専門・技術的職業に従事しており、職業教育に一定の役割を果たしているが、職業教育について高等教育全体でどうあるべきか、各学校の役割・機能にどのような差異があるのか、どのように分担しあつたらいいのかといった大きな視点で議論すべき。(佐藤弘毅委員)

○職業教育・キャリア教育ということであれば、国としてのミッションは何なのかということを経共有化して議論すべき。そこが揺らいでしまうと、発達段階ごとの議論をしても成功は難しいのではないか。広い視野から論点を明確にして、その上で学校において何が解決できるかという観点で議論を深めたい。(森脇委員)(再掲)

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○業種・職種の様相が変化中、国の産業政策がよく見えないのが大元にある。国としての方向性が示されてくると、力点を置くべき業種、それに必要な職能などがはっきりしてくるのではないかと。(江上委員)(再掲)</p> <p>○個人差が極めて大きい中、それぞれの高等教育機関が職業教育においてどのような分野を引き受けていくか、ということ大きな問いとしてしっかり見据えて検討していく必要がある。(森脇委員)</p> <p>○短期大学は、2年又は3年で成果を出すため、教養教育とも結合させる形で職業教育を行っている。(森脇委員)</p> <p>○高等学校専攻科から大学への編入学など、高等教育機関への接続や中等教育から接続する高度技術・技能修得のための学習機会の複線化の保証制度とそのため単科大学あるいは専科大学の創設の検討が必要。(佐藤義雄委員)(再掲)</p> <p>○技能系、施工系(例えば土木等)の生徒に高等教育の機会がないため、対応が必要だということから、専攻科や単科大学の提案をした。重装備の工業高校に置いていただいてもよいのだが、いずれにせよ技能者が高等教育を受けられるようにすべき。(佐藤義雄委員)(再掲)</p> <p>○日本の産業は高度な技術が求められる時代となり、特に工業分野は国際競争にさらされている。技能士は100万人以上いるが、技術士になる道はなかなか難しい。技術士を目指す志の高い者にもっと高等教育の門戸を開くことが必要。(佐藤義雄委員)(再掲)</p> <p>○諸外国では高等教育段階での職業教育は中等教育段階から継続するものとして法制化されている。これは先進国だけの状況ではなく、中国、韓国でもかなりの部分が高等教育で継続して職業教育を学ぶという形になっている。日本はその意味では遅れているのではないかと。実際のニーズに照らし合わせながら制度を設計する時期に来ている。(寺田委員)(再掲)</p> <p>○高校卒業段階で若者の進路の選択肢の幅を広げることが重要。専門学校には、その勉強をしたい、その分野の職業につきたい、という学生が多い。一方で大学は、特定の大学の学部を複数受け、合格した学部に行くなど、ステータスを求めて行く場合も多い。いよいよ生きる力をつけていこうという段階で、選択肢を持たせてあげることが必要。その意味で職業教育に特化した新しい高等教育機関が必要。将来の若者に生きる力をつけさせる道筋になる。(中込委員)(再掲)</p> <p>○この会議に先立つ「専修学校の振興に関する検討会議」でも、人口の減少、就業構造の変化、厳しい雇用状況など、様々な社会環境の変化に対応し、若者の社会的な自律を促す教育のあり方について幅広く議論してきた。諮問の中に新しい学校種という言葉があるが、若者に選択肢を持たせる制度として議論すべき。(中込委員)(再掲)</p> <p>○今の制度の活性化も必要なことだが、我々が新しい学校種の提案をしているのは、単に今までにないものを作りましょうということではなく、専門学校で1条校にふさわしい学校が申請したら1条校にするという道を開き、それにより学生が職業教育に入る教育体系を構築しようということ。(川越委員)</p> <p>○小さいうちから働くことは大事だということや、仕事の中身によって差をつけてはいけない、どんな仕事もすばらしい、ということを教えることが必要。東大だから、偉いからなどとステータスだけを求めるために教育を受けていたのでは、それが生きる力にならなかった場合、途端に挫折してしまう。高学年に</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>なればなるほどステータスに向かう傾向にあるため、子供たちに幅広い選択肢をもたせる意味合いをもった教育体系が必要。(中込委員)</p> <p>○中学・高校・大学の一本の道だけでは選択肢を失っている。小さいうちからいい大学に行かせればいいことがある、という人生の方程式を無理やり作ってしまっているが、今の時代、「いい大学に入って、いい会社に入って、いい老後を送る」といったことは当てはまらなくなっている。若者が手に職をつけ、それが生きる力になっていくことを我々世代で確立していきたい。(中込委員)</p> <p>○配布資料でも、専門学校データの少ないが、それは「学校」でないから調査をしていないため。佐藤義雄委員は専門高校の専攻科や単科大学のアイディアを出されたが、それはこれまで専門学校が果たしてきた役割そのものである。専門学校の現場もしっかり見て、視界の中に入れていただきたい。(川越委員)</p> <p>○教育は卒業して社会にでたらおしまい、ということではない。世の中は急速に動いているため、社会に出てもう一度大学や専門高校の専攻科等に戻るという学び直しもあってよい。我々実業界もそのような形で1、2年休職することも奨励している。こういった社会人を受け入れるという観点から、専門高校から大学までの教育の在り方を見直していただければと思う。(浦野委員)</p> <p>○イギリスの高等教育進学率は100%を超えるようなデータになっているが、うちストレートに進学している者は30%位しかいない。アダルトスチューデントが多く、やり直しができる世界になっている。日本は依然として現役志向であり、この点が変わらないと社会のダイナミズムは生まれないのではないかと。(木村委員)</p> <p>○たくましく働いて生き抜くモチベーションをどのように高めるかという視点も重要。高いモチベーションを持って独自に伸びていく層ではなく、そこにキャッチアップしない層のモチベーションが下がっている。これらの層については、どの分野にどれくらいいて、どの段階でどのように働きかけるべきなのか等について検討が必要。(江上委員)</p> <p>○非正規雇用者やニートにスポットを当てる、底上げの視点を大切にしていかなければならない。「育て上げネット」がジョブトレという取組を行っているが、引きこもってあればお金の使い方がわからないから、それを教える、また、毎日同じところに行くということがはじめの一步であるとしてそれを教えているそうだ。(加藤委員)</p> <p>○教育を通して社会を作るためには、社会の中のトップだけを見るのではなく、中卒、中退等を含め、必ずしも研究大学に来る形でなくても、職業を通して育て上げれば、それが連帯の基礎になるのではないかと。(吉本委員)</p> <p>○「職業教育に特化した高等教育機関の創設」とあるが、高専や専門高校などの教育内容について精査していただいて、もっと今ある組織をどうやって活性化させ中身を充実させていくか、ということを考えるべき。産業界もいろいろな形で手助けをさせていただきたい。そのためには、みなさんの価値観を共</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>有化する上でまずは現場の視察をお願いしたい。(藤江委員)(再掲)</p> <p>○職業教育を担う教員については、実務教員がしっかりベースになっている方が職業教育にふさわしく、学術教員の資質とは別の基準によるべきではないか。(吉本委員)</p> <p>○データに基づいた議論を進めていくことが必要。職業が可視化しにくいことや、方法論や切り口が様々であるので、調査データを基に議論する必要がある。たとえば、実務家教員が重要という議論が今後出てくると思うが、実務家教員の学術性、コーディネーターの必要性等の分析が必要。卒業生を対象にすると長期の調査が必要になるので、この部会では扱えないとしても、教員関係、どんな授業をやっているかなどはデータを基に多少は議論できるのではないか。(吉本委員)</p> <p>【検討の方向性・留意点】</p> <p>○戦後の教育制度は、単線型となっている。高校の進路指導も、「どこかには入れるから、とりあえず大学を受けておけ」というようになりがち。また、今の教育制度では小中高大が教育の幹でそれ以外は枝葉であるということになっている。そういう中で、もう一つの幹・柱として「職業教育体系」を確立することで学生も胸を張って学べるのではないかと思う。単に専門学校がどうなるかということを超えて、学問研究というような一般の教育体系に加えて、一貫した職業教育の教育体系を作り上げていく観点から議論していくことが必要。(川越委員)(再掲)</p> <p>○戦後の日本の教育制度はあまりにも単線化しており、それが様々な問題を引き起こしている。現在は大学にたどり着くための教育となっているが、小中高大の幹、すなわち学問研究の柱に対し、職業教育をもつぱらとする柱を作るべき。例えば小中ではその段階での職業観、勤労観に関する教育を行い、専門高校を経て専門学校、高専、短大などに行き、その先に専門職大学院があるといったように、袋小路にならない職業教育の体系が必要。(川越委員)(再掲)</p> <p>○この会議に先立つ「専修学校の振興に関する検討会議」でも、人口の減少、就業構造の変化、厳しい雇用状況など、様々な社会環境の変化に対応し、若者の社会的な自律を促す教育のあり方について幅広く議論してきた。諮問の中に新しい学校種という言葉があるが、若者に選択肢を持たせる制度として議論すべき。(中込委員)(再掲)</p> <p>○教育体系をどうしていくかは、ぜひ考えなければならないことと思う。現状において企業との連携を図る上では、専門的な知識や技能をもったコーディネーターが必要。現在の学校の中で、特に普通科においてそういう人を作るのは難しい。(荒瀬委員)(再掲)</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○今の学校の枠組みの中で、何ができ、何ができないのか、ということを確認にする必要がある。制度上は校長の裁量でできる範囲のことであるのに、では校長はなぜできていないのかということの現状を分析する必要がある。(佐藤義雄委員)(再掲)</p> <p>○すべての役割を学校が担うのではなく、公共職業訓練や技能者を雇用している企業などの役割分担が必要。その際、学校は時間をかけて基礎から体系立てて学ばせることができる機関として、位置づけをしっかりとさせていくことが必要。(小杉委員)(再掲)</p> <p>○小学校から大学までの子供の成長過程で、だれが何を教えて、学校は何ができるのか、外部から何が協力できるのかなど、その中身、実施方法を論議していくべき。(藤江委員)(再掲)</p> <p>○学校で全部解決できるかというそれは難しいが、学校では何をを行い、何を解決する必要があるのか、明確にすることが重要。(森脇委員)(再掲)</p> <p>○「職業教育に特化した高等教育機関の創設」とあるが、高専や専門高校などの教育内容について精査していただいて、もっと今ある組織をどうやって活性化させ中身を充実させていくか、ということを考えるべき。産業界もいろいろな形で手助けをさせていただきたい。そのためには、みなさんの価値観を共有化する上でまずは現場の視察をお願いしたい。(藤江委員)(再掲)</p> <p>○新しい制度を作るのはいいが、高校だったら総合学科や単位制、統廃合をやっている中、そこに入った子どもたちが戸惑っている。「そこに行ったらどうなるのだろう」と。新しい学校を設け、統廃合するのだったらもっとすっきりした学校づくりをお願いしたい。(高橋委員)(再掲)</p> <p>○制度改革する際に、考え方やイメージを同時に訴えていかないといけない。また、現行制度の下でできることをもっと提案し、改善を図る方向も大事。例えば秋田では、週末や長期休業期間に余裕教室でものづくり講座をはじめている。学校の枠を超えて近隣の普通科高校生が集まっている。また、日中農業シンポジウムにも、高校生に案内をしたところ、20 数名が参加した。高校生がいると説明者の説明も変わるし、会議の場で高校生を育てることもできた。(根岸委員)(再掲)</p> <p>○本来、学校教育に急激な変化は相応しくない。変化の時代こそ、安全と安心に加え、安定が強く求められる。このような観点から、本特別部会では、これまでの学校教育の役割や良さを評価しつつ、school to work が円滑に行われるよう、広い意味の教育の仕組みづくりが提案できることに大きな期待をもっている。(佐藤義雄委員)(再掲)</p> <p>○職業の国際的な共通化の動きに配慮していくことが必要。ヨーロッパでは、各国の職業資格が共通化してきており、例えば、法曹資格についていえば、フランスでは他の国のローヤーに仕事をとられないよう 15 年で法曹人口が倍になった。アジアでは遅れているものの、日本にも欧米のローファームや会計事務所が進出してきていることなどもあり、国際的な職業資格の共通化の動向を念頭におきつつ考えていく必要がある。(佐藤禎一委員)(再掲)</p> <p>○日本では職種別という考え方は現実にはあまりない。組合も企業別であり、採用についても然り。従って、他国の制度と比較する時は注意が必要と思われる。(浦野委員)(再掲)</p> <p>○イギリスは GCSE で進路は分かれていくが、横に移動も可能。また、イギリスでは失業問題を解決するために職業資格制度を作った。職業資格制度</p>

諮問事項	委員からのご意見
	<p>(NVQ)は、800 くらいの職業資格があり、それぞれの職業資格が4レベルにランク付けされており、例えば中学で終わるような若者に NVQ をとらせるような補足教育を、といった形で具体的に議論しやすい。ニートの状態の若者に対する職業訓練も具体性が出てくる。しかし日本では、職業資格で就ける仕事は限定的であり、ほとんどの企業が採用に当たりコミュニケーション能力、協調性等で採用しているため、どうい職業教育をすればよいか不明確で、職業教育に誘導しにくい。非正規雇用者の地位向上に関して「同一労働・同一賃金」の原則を打ち立てる必要があるが、何が同一労働か基準がはっきりしていない。そのような中、多くの人が、多様な選択肢の中で将来を限定しない普通教育に流れており、職業というものを見えやすくするための階段(職業資格)を作っていく必要があるのではないか。(宮本委員)(再掲)</p> <p>○例えば、短大の問題は、短大だけですべて解決できない。産業界とも連携して議論していくことにより、それぞれの教育機関の問題の解決に結びつくのではないか。(森脇委員)</p> <p>○高専では、15歳から、産業界と協力しながら工夫して、系統的なキャリア教育を行っている。例えば、自校(函館高専)では、「ものづくり伝承プログラム」として、企業の退職者の協力を得て、実践的な教育を行っている。(長谷川委員)</p> <p>○学問の中に体験実習を入れた方がよいし、産業界と協力していろいろなことができるのではないか。産学共同の取組みを進めていくことが必要。(中村委員)(再掲)</p> <p>○産業界の動きにも課題があるが、地道に、インターンシップや若者教育、家族に親の職業を理解させる機会づくりにしっかり取り組んでいる企業もある。そういう企業との連携を深めていけばよいのではないか。(江上委員)(再掲)</p> <p>○企業人は、自分の子どもたちが学校でどのように学んでいるかはある程度わかっているが、教育全体や学校については、よくわかっていない。学校と実業界は、かつてはつながっていたが、今は疎遠になっており、それが生徒が就職できない要因にもなっているのではないか。学校教育のねらいについて、発信が重要。(加藤委員)(再掲)</p> <p>○陳腐化しやすい知識・技能は、学校で教えたとしてもすぐに古いものになるので、地域の産業界と連携し、その時々必要に応じて取り上げていくべき。態度・行動様式は高等教育レベルでは産業界との連携の中で教えていった方が身に付けやすい。職業との接点を伝えていくことが大事である。(小杉委員)(再掲)</p> <p>○職業選択する際、地域の雇用・産業界と学校の協力的な仕組みを作ることが重要である。一昔前は企業の人事部と地域の学校の連携は強かったが、近年そのような状況にあるのは技術系の大学院の研究室程度にとどまり、企業と学校の距離感が出てきている。(江上委員)(再掲)</p> <p>○生涯学習体型の中で、企業にも参加していただきながら、送り出し・受け入れのモデルや、地域参加、教育 CSR を進めていければと考えている。(佐藤義雄委員)(再掲)</p>

諮問事項

委員からのご意見

- 第一線の社員は何をして、何をもって社会に奉仕しているかといったことなどを話していくのは大変意味のあること。特にこの頃は逆に先生方から来てほしいという依頼がある。ただ、成果が校長先生やその学校で終わっていて水平展開、共有がなされていない。(藤江委員)(再掲)
- キャリア教育・職業教育の中身はこれまで経団連でも提言してきた。たとえば出前教育、これは教委や学校からの要請に基づいて行っている場合が多いが、活動は加速されており、産業界も大事なことと認識している。ただ片思いのままだとなかなか成果として出てこないため、お互い双方向で協力していかなければならないと認識している。(藤江委員)(再掲)
- この部会でも、現場を見ていただいて、現場の先生のご意見、企業側の経験のある人の話を聞いていただきたい。例えば、経団連では、横浜市教育委員会と具体的な取組を進めている。(藤江委員)(再掲)
- 各国ごとにベースとなる実情は異なっているという点を踏まえることが必要。例えばほとんどの国は資本主義であるが、資本主義は200の国があれば200通り存在するもの。アメリカのような市場原理重視や、北欧のような福祉国家型の資本主義があり、日本はおそらくその中間的な位置にある。「同一労働・同一賃金」と言われても、福祉国家型ならできるかもしれないが、そうではない日本では、経営側としてはいつでも首を縦に振れるということにはならない。また、イギリスでは3つの階級(企業家、資本家、労働力しか提供できない人)が存在する。そして、労働力しか提供できない人にとって、800の職業資格は意味をもつ。日本は誰でも企業経営者になれる、資本蓄積もできるといった、夢を実現できる社会である。一方で、日本の国がこの先どこに向かうのかが示されない状況の中で若者に夢を、と言っても難しい。(浦野委員)(再掲)
- いろいろな位相の話があり、一口にまとめるのは困難だが、職業資格を微細に固定化してしまうと、硬直化してしまい柔軟に対応できない側面がある。(江上委員)
- 高等教育については、職業を核とするような教育機会、教育プログラムをどこで作れるかなど、現在の「学術の学術による学術のための教育」としての大学の対極のモデルも議論するとよいと思う。(吉本委員)
- 職業教育とは、「職業の職業による職業のための教育」である。「学術の学術による学術のための教育」もあってよいが、学術の価値と職業の教育価値を共に認めていくべき。(吉本委員)
- 教育機関だけでこの問題を解決するのは難しい。教育現場に多様な経験をもった人が入り、ダイバーシティーを促進することが必要。(江上委員)(再掲)

諮問事項	委員からのご意見
	<p>○大学のキャリア支援は、現状の下で就職斡旋機関になってしまうのではないかとこの恐れがある。高等教育の理念、意義は何かということにしっかり立ち戻ってキャリア教育を考えていかないと危険。(渡辺委員)</p> <p>○大学の教員も社会人である。大学は「知の府」として、学生を社会に送り出す前の教育の最後の砦として、また社会を創るものとしての役割を担うものとして、教育の社会的責任という視点から考えていくことが必要。(渡辺委員)</p> <p>○研究と、国民の視点に立って求められる知識をつなぐキャリア、資格制度を設けることも考えられるのではないかと。(郷委員)</p>